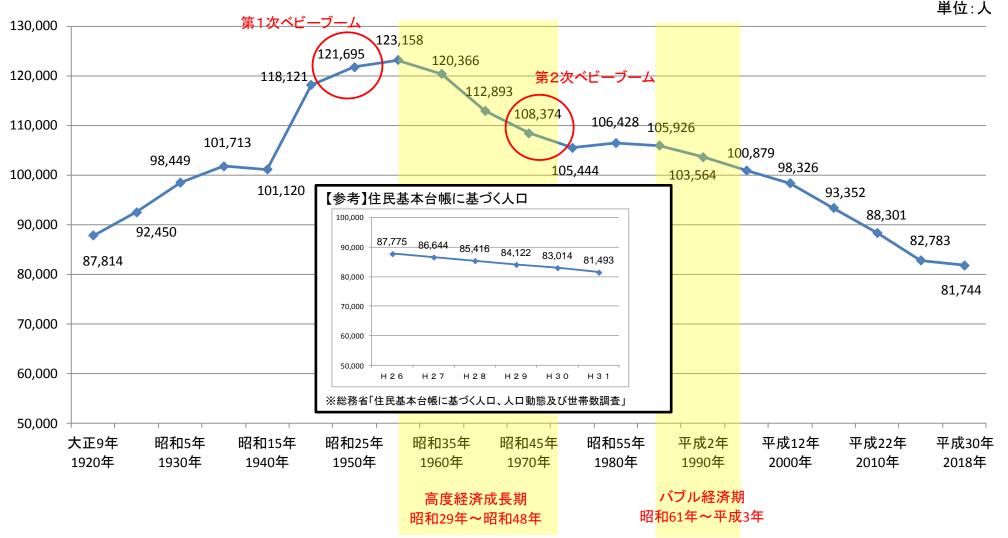
大仙市の人口動向

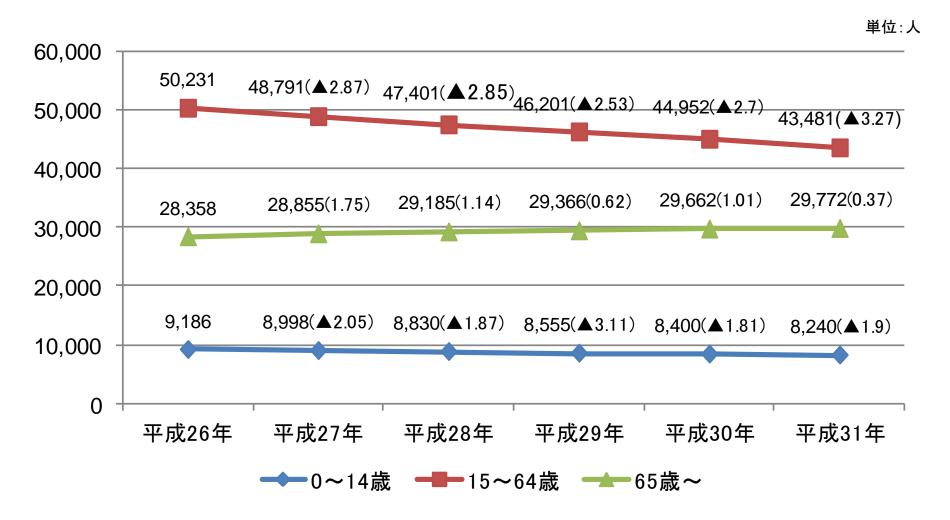
大仙市の人口の推移(総人口)

- 〇本市の総人口は、戦後間もなくまで増加し、昭和30年の123,158人をピークに減少に転じ、平成12年には10万人を割っています。
- ○その後も減少傾向で推移し、平成12年以降は年間1,000人程度の減少スピードで推移しています。
- 〇最新の国勢調査年である平成27年には82,783人となり、平成22年から5,518人減少しています。
- ○住民基本台帳に基づく平成30年12月末の人口は81.744人となっています。



大仙市の人口の推移(年齢3区階級別人口)

- 〇生産年齢人口(15~64歳)、年少人口(0~14歳)は減少傾向で推移しているのに対し、老年人口(65歳~)は増加傾向で推移しており、少子高齢化が進行している状況が表れています。
- 〇特に生産年齢人口は一貫して2.5%以上の減少率で減少しています。

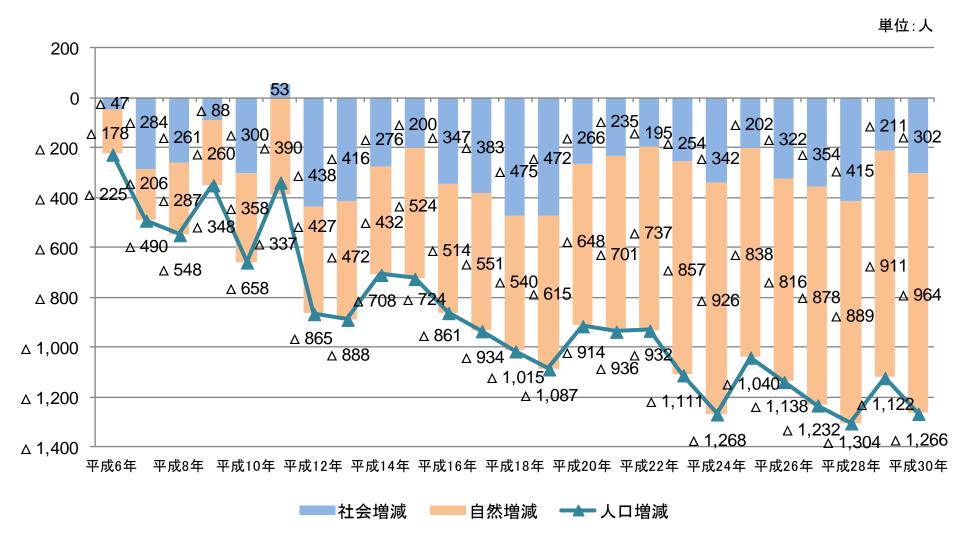


^{※1} 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(調査期間:1月1日~12月31日)

※2 括弧内は前年からの増減率

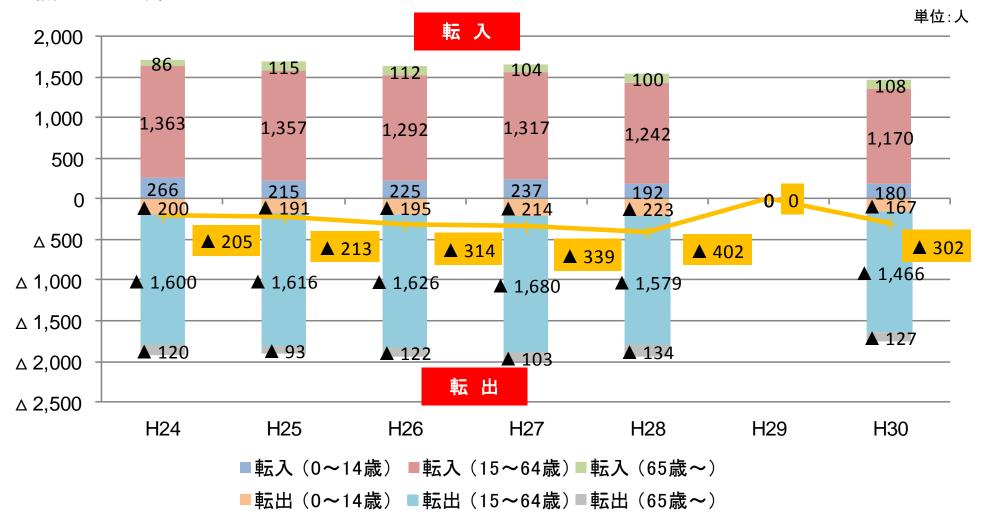
大仙市の人口の推移(人口増減)

- 〇自然増減については、平成6年には既に「死亡数」が出生数を上回る自然減となっており、平成15年には500人超、平成30年には964人の自然減 となっています。
- 〇社会増減については、年によりばらつきがあるものの、平成11年を除き「転出者」が「転入者」を上回る社会減で推移しており、平成30年には302 人の社会減となっています。



大仙市の人口の推移(社会動態)

- 〇社会増減については、年によりばらつきがあるものの「転出者」が「転入者」を上回る転出超過の状態が続いています。特に生産年齢人口 (15~64歳)の転出数が多くなっています。
- 〇平成25年から26年にかけて100人を超える増減が生じていますが、総合戦略策定時(平成27年)以降は転出者が減少しており、転出超過 の緩和がみられます。



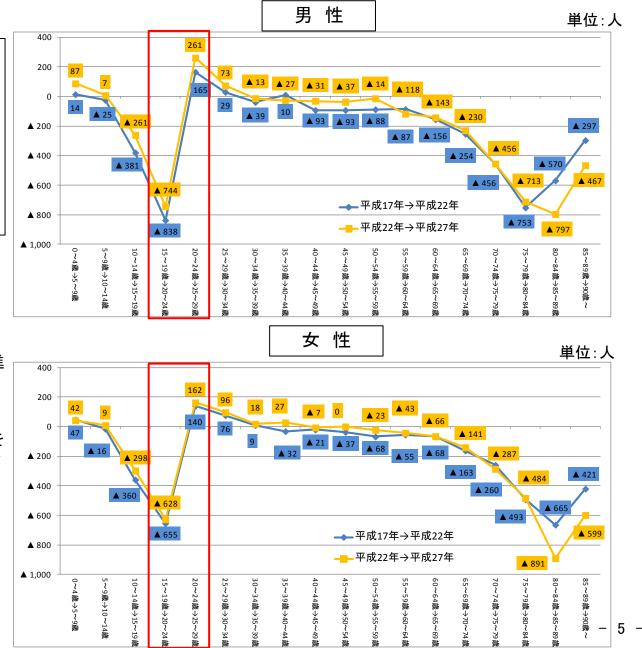
大仙市の人口の推移(年齢階級別人口異動)

【グラフの見方】

〇ある年齢幅の人口が5年後にどの程度の増減があったかを表しています。

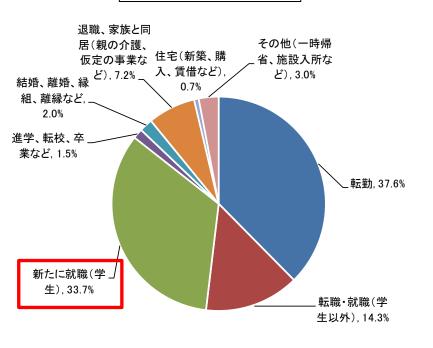
【例】

- 〇男性で、平成17年に「0~4歳」であったグループが、5 年後の平成22年に「5~9歳」となったときに「14人」増加した
- ○女性で、平成17年に「5~9歳」であったグループが、5 年後の平成22年に「10~14歳」になったときに「16人」 減少した、など
- ○「平成17年→平成22年」、「平成22年→平成27年」とも、 同じような傾向となっています。また、男女間にも大きな 差異は見られません。
- ○一部を除き、0~84歳までの年齢区分において、純減数 が縮小もしくは純増数が拡大しています。
- ○「10~14歳→15~19歳」、「15~19歳→20~24歳」は、進 学や就職により大きく減少しています。
- ○赤枠部分の経年変化をみると、男女とも、「15~19歳 →20~24歳」で減少している一方で、「20~24歳→25~ 29歳」では増加しています。これは、転出者が卒業などを きっかけに、Aターンするケースが増えたのではないかと 分析しています。
- 〇男女とも、80歳以上では純減数が拡大しています。



大仙市の人口の推移(社会動態・男女別異動事由別・男性・転入)

転入理由別割合



- ○転入理由別の割合では、「転勤」、「転職・就職(学生以外)」に続き、「新たに就職(学生)」の割合が高く、転出理由別に占める割合の2倍近くになっています。
- ○転入前住所別の割合では、秋田市や宮城県、東北各県からの「転勤」の割合 が高くなっています。
- 〇「新たに就職(学生)」は、秋田市、横手市、仙北市など県内近隣市の割合が高くなっています。
- 〇「進学・転校・卒業など」、「退職、家族と同居」は、東京都をはじめとする首都圏 や東北各県の割合が高くなっています。
- ○「結婚、離婚、縁組、離縁など」は、東北各県の割合が高くなっています。

転入理由別·転入前住所別割合

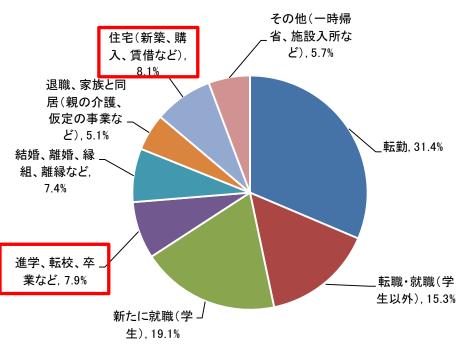
単位:%

東 由	県内							県外						
事由	秋田市	横手市	大館市	湯沢市	由利本荘市	仙北市	美郷町	東京都	神奈川県	千葉県	埼玉県	宮城県	東北	その他
転勤	16.76	8.09	3.47	1.16	0.58	12.72	5.20	3.47	1.16	1.73	3.47	10.98	20.81	10.40
転職・就職(学生以外)	4.55	4.55	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	13.64	18.18	3.03	4.55	9.09	19.70	22.73
新たに就職(学生)	31.61	10.97	2.58	5.81	7.74	10.32	7.10	1.94	0.65	0.65	0.00	1.94	2.58	16.13
進学、転校、卒業など	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	14.29	0.00	14.29	0.00	14.29	28.57	28.57
結婚、離婚、縁組、離縁など	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	11.11	0.00	0.00	44.44	44.44
退職、家族と同居(親の介護、家庭の事情など)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	21.21	12.12	12.12	6.06	15.15	9.09	24.24
住宅(新築、購入、賃借など)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	33.33	0.00	0.00	0.00	33.33	33.33	0.00
その他(一時帰省、施設入所など)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	14.29	21.43	0.00	21.43	7.14	7.14	28.57

- ※1 秋田県「人口移動理由実態調査」(調査期間:平成30年10月1日~平成31年3月31日)に基づき独自に集計
- ※2 男女・年齢・移動事由が未記載のものは除外、家族の移動事由は世帯主と同じものとして整理

大仙市の人口の推移(社会動態・男女別異動事由別・男性・転出)

転出理由別割合



- ○転出理由別の割合では、「進学、転校、卒業など」、「住宅(新築、購入、賃借など)」の割合が高くなっています。
- ○転出先住所別の割合では、秋田市や東北各県への「転勤」の割合が高くなっています。
- 〇「新たに就職(学生)」は、東京都などの首都圏、宮城県の割合が高くなっています。
- ○「進学、転校、卒業など」は、宮城県、東北各県の割合が高くなっています。
- ○「結婚、離婚、縁組、離縁など」、「住宅(新築、購入、賃借など)」は、秋田市、 仙北市、美郷町などの近隣市の割合が高くなっています。

転出理由別・転出先住所別割合

単位:%

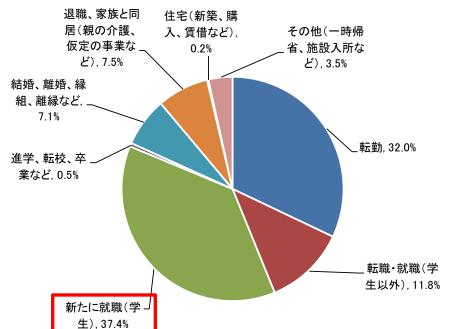
事由	県内								県外						
事由	秋田市	横手市	大館市	湯沢市	由利本荘市	仙北市	美郷町	東京都	神奈川県	千葉県	埼玉県	宮城県	東北	その他	
転勤	36.75	4.22	1.81	0.00	0.60	3.61	4.22	4.82	4.22	1.20	1.20	9.04	14.46	13.86	
転職・就職(学生以外)	9.88	9.88	1.23	1.23	2.47	3.70	2.47	9.88	3.70	4.94	6.17	11.11	18.52	14.81	
新たに就職(学生)	6.93	0.99	1.98	0.00	0.99	1.98	0.00	19.80	10.89	7.92	4.95	18.81	8.91	15.84	
進学、転校、卒業など	4.76	2.38	0.00	2.38	0.00	2.38	0.00	4.76	9.52	0.00	2.38	16.67	21.43	33.33	
結婚、離婚、縁組、離縁など	25.64	7.69	2.56	2.56	5.13	17.95	7.69	5.13	0.00	0.00	2.56	2.56	2.56	17.95	
退職、家族と同居(親の介護、家庭の事情など)	18.52	11.11	0.00	0.00	0.00	14.81	3.70	0.00	11.11	7.41	0.00	7.41	3.70	22.22	
住宅(新築、購入、賃借など)	34.88	13.95	0.00	6.98	2.33	4.65	18.60	0.00	0.00	2.33	2.33	0.00	9.30	4.65	
その他(一時帰省、施設入所など)	50.00	3.33	3.33	3.33	0.00	10.00	0.00	6.67	0.00	6.67	0.00	0.00	3.33	13.33	

^{※1} 秋田県「人口移動理由実態調査」(調査期間:平成30年10月1日~平成31年3月31日)に基づき独自に集計

^{※2} 男女・年齢・移動事由が未記載のものは除外、家族の移動事由は世帯主と同じものとして整理

大仙市の人口の推移(社会動態・男女別異動事由別・女性・転入)

転入理由別割合



- ○転入理由別の項目割合は男性と同じ傾向にありますが、「転勤」と「新たに就職(学生)」の割合が逆転しています。
- ○転入前住所別の割合では、秋田市や横手市、仙北市、美郷町の近隣市町の 割合が高くなっています。
- 〇「新たに就職(学生)」は、秋田市、横手市、仙北市など県内近隣市の割合が高くなっています。
- 〇「進学・転校・卒業など」、「結婚、離婚、縁組、離縁など」、「退職、家族と同居」は、東京都をはじめとする首都圏や宮城県、東北各県の割合が高くなっています。

転入理由別:転入前住所別割合

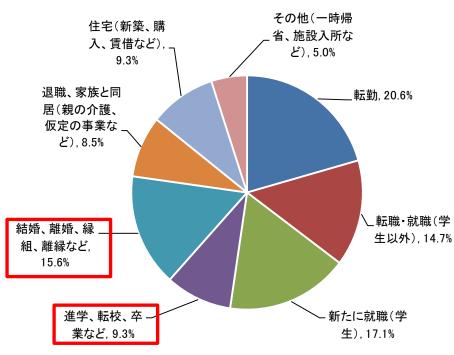
単位:%

т н	1			県内			Ţ	1	T	その他				
事由	秋田市	横手市	大館市	湯沢市	由利本荘市	仙北市	美郷町	東京都	神奈川県	千葉県	埼玉県	宮城県	東北	ての他
転勤	17.65	10.29	1.47	2.94	1.47	17.65	11.76	0.74	0.74	0.74	1.47	4.41	16.18	12.50
転職・就職(学生以外)	8.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.00	6.00	16.00	0.00	0.00	12.00	18.00	32.00
新たに就職(学生)	26.42	16.35	3.77	4.40	8.81	14.47	8.81	1.89	0.00	0.63	0.00	1.26	1.26	11.95
進学、転校、卒業など	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	50.00	50.00	0.00
結婚、離婚、縁組、離縁など	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	16.67	10.00	10.00	10.00	6.67	26.67	20.00
退職、家族と同居(親の介護、家庭の事情など)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	21.88	6.25	21.88	6.25	18.75	9.38	15.63
住宅(新築、購入、賃借など)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00
その他(一時帰省、施設入所など)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	20.00	0.00	0.00	13.33	20.00	13.33	33.33

- ※1 秋田県「人口移動理由実態調査」(調査期間:平成30年10月1日~平成31年3月31日)に基づき独自に集計
- ※2 男女・年齢・移動事由が未記載のものは除外、家族の移動事由は世帯主と同じものとして整理

大仙市の人口の推移(社会動態・男女別異動事由別・女性・転出)

転出理由別割合



- ○転出理由別は男性と同じ傾向にありますが、「結婚、離婚、縁組、離縁など」の 割合が高くなっています。
- ○転出先住所別の割合では、全事由において秋田市の割合が高く、特に「住宅 (新築、購入、賃借など)」の割合が高くなっています。
- ○「結婚、離婚、縁組、離縁など」は横手市や美郷町の割合も高くなっています。
- 〇「新たに就職(学生)」は、東京都などの首都圏、宮城県の割合が高くなっています。
- ○「転職、就職(学生以外)」、「新たに就職(学生)」、「進学・転校・卒業など」は、 東京都や仙台市の割合が高くなっています。

転出理由別:転出先住所別割合

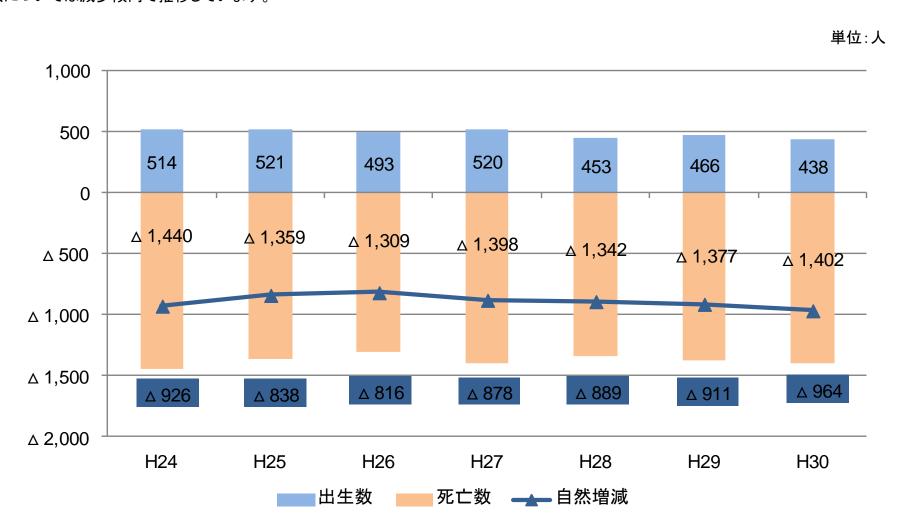
単位:%

т н	県内								県外						
事 由	秋田市	横手市	大館市	湯沢市	由利本荘市	仙北市	美郷町	東京都	神奈川県	千葉県	埼玉県	宮城県	東北	その他	
転勤	28.83	5.41	0.00	0.90	2.70	4.50	8.11	9.01	5.41	1.80	1.80	9.91	11.71	9.91	
転職・就職(学生以外)	15.19	5.06	0.00	0.00	0.00	0.00	5.06	18.99	8.86	3.80	8.86	11.39	8.86	13.92	
新たに就職(学生)	10.87	3.26	0.00	1.09	1.09	3.26	1.09	20.65	7.61	7.61	10.87	17.39	5.43	9.78	
進学、転校、卒業など	12.00	2.00	0.00	0.00	2.00	2.00	0.00	12.00	2.00	4.00	4.00	24.00	12.00	24.00	
結婚、離婚、縁組、離縁など	28.57	15.48	0.00	4.76	3.57	7.14	10.71	4.76	1.19	1.19	2.38	4.76	4.76	10.71	
退職、家族と同居(親の介護、家庭の事情など)	17.39	4.35	2.17	2.17	0.00	8.70	4.35	13.04	6.52	6.52	2.17	10.87	8.70	13.04	
住宅(新築、購入、賃借など)	42.00	6.00	0.00	6.00	8.00	10.00	8.00	0.00	0.00	2.00	0.00	0.00	2.00	16.00	
その他(一時帰省、施設入所など)	33.33	3.70	3.70	3.70	0.00	7.41	11.11	7.41	3.70	0.00	3.70	0.00	11.11	11.11	

- ※1 秋田県「人口移動理由実態調査」(調査期間:平成30年10月1日~平成31年3月31日)に基づき独自に集計
- ※2 男女・年齢・移動事由が未記載のものは除外、家族の移動事由は世帯主と同じものとして整理

大仙市の人口の推移(自然動態)

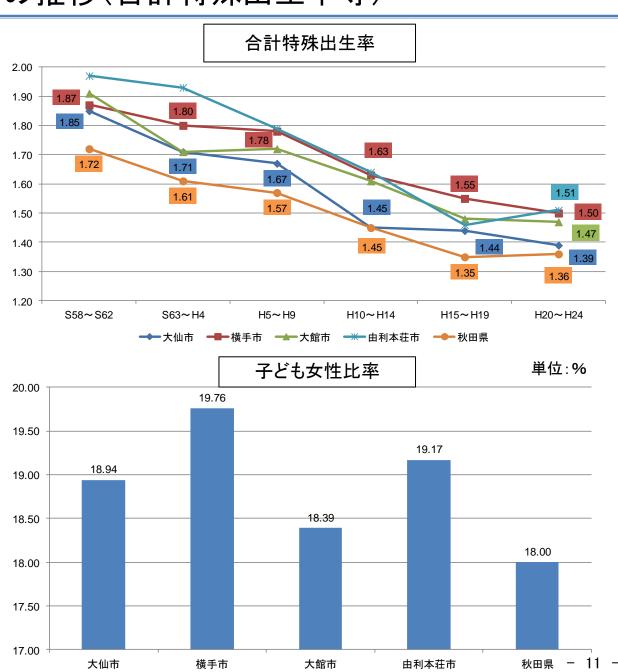
〇死亡数が出生数を大幅に上回る自然減の状態が続いており、毎年900人程度の減少となっています。 〇出生数については減少傾向で推移しています。



大仙市の人口の推移(合計特殊出生率等)

【グラフの見方】

- 〇合計特殊出生率とは、15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が、その年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの平均子ども数に相当するものです。
- 〇子ども女性比率とは、15歳~49歳の女性数に対する0~ 4歳の子どもの数の割合で、割合が高いほど子どもが生まれやすい状況にあるとされ、人口規模が小さい自治体における出生率の代替指標としても活用されています。
- 〇合計特殊出生率は、県の傾向と同じように推移していますが、県では、「H15~H19」から「H20~H24」にかけて増加に転じた一方で、本市は減少しています。
- 〇人口規模が近い横手市、大館市、由利本荘市と比較すると、本市と同様に減少傾向を示していますが、本市より 高い率で推移しています。
- ○直近の「H15~H19」から「H20~H24」の推移をみると、由 利本荘市においては増加に転じ、他の2市においても減 少率が緩和されている一方、本市は減少幅が拡大してい ます。
- 〇子ども女性比率については県を上回っていますが、人口 規模が近い団体と比較すると、低い状況にあります。
- 〇大館市と比較すると、女性子ども比率は本市が高くなっているものの、合計特殊出生率は大館市が高くなっています。
- ※1 厚生労働省「人口動態 保健所・市区町村別統計」 (H25~H29推計は今年度末に公表予定)
- ※2 合計特殊出生率の「H15~H19」までは、合併前市町村の 単純平均により算出した
- ※3 子供女性比率は、平成27年国勢調査に基づく



大仙市の人口の推移(未婚率)

20.00

H12

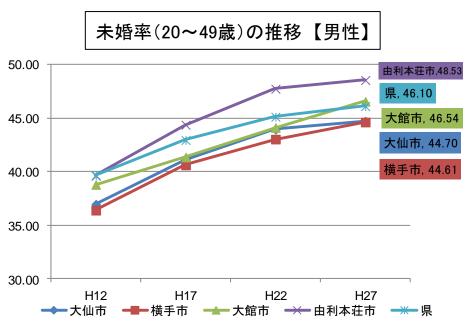
→ 大仙市

H17

H22

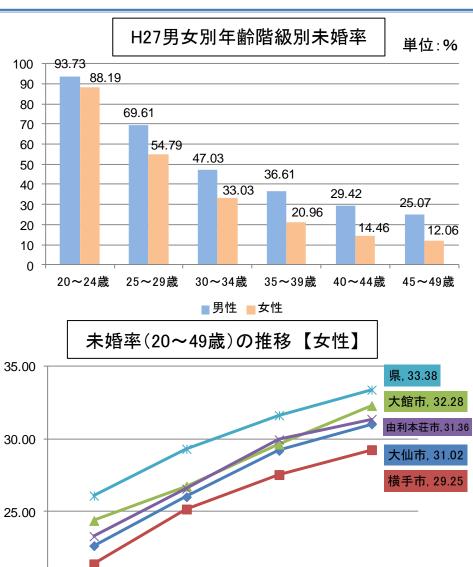
━━横手市 ━━ 大館市 ━━ 由利本荘市

- 〇平成27年における未婚率(20~49歳、死別・離別(離婚)は含まない)を男女で比較すると、各年代とも男性の未婚率が高く、40代を超えると2倍程度の差が生じています。
- 〇未婚率の推移をみると、男女とも県より低く、人口規模の近い団体のなか でも低い位置となっています。
- ○全県的な傾向として、未婚率は上昇、性別では男性が高い状態で推移しています。



※1 総務省「国政調査」

※2 合併前市町村の単純平均により算出した

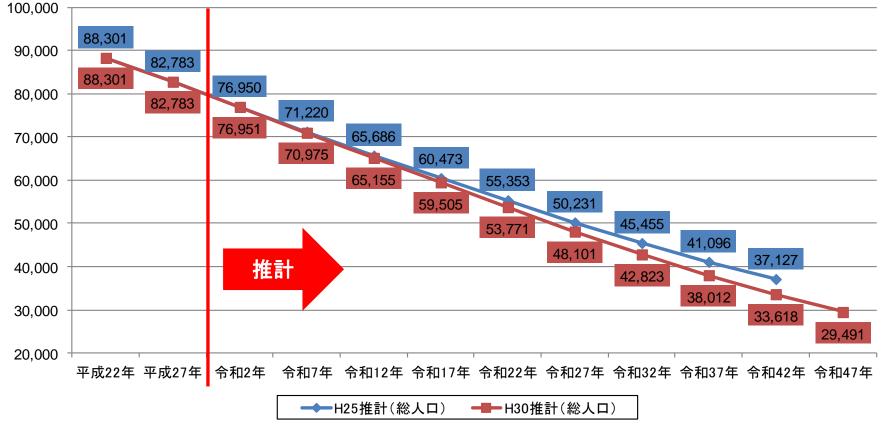


H27

大仙市の人口の推移(社人研推計)

- 〇平成25年度と平成30年度の社人研推計を比較すると、全国ベースでは減少幅の改善がみられますが、本市では減少幅が拡大しており、 平成25年度推計より5年早い令和27年に5万人を割り込むと推計されています。
- 〇平成25年度推計の最終年度である令和42年で比較すると、平成30年度推計では、約3,500人少ない33,618人と推計されています。

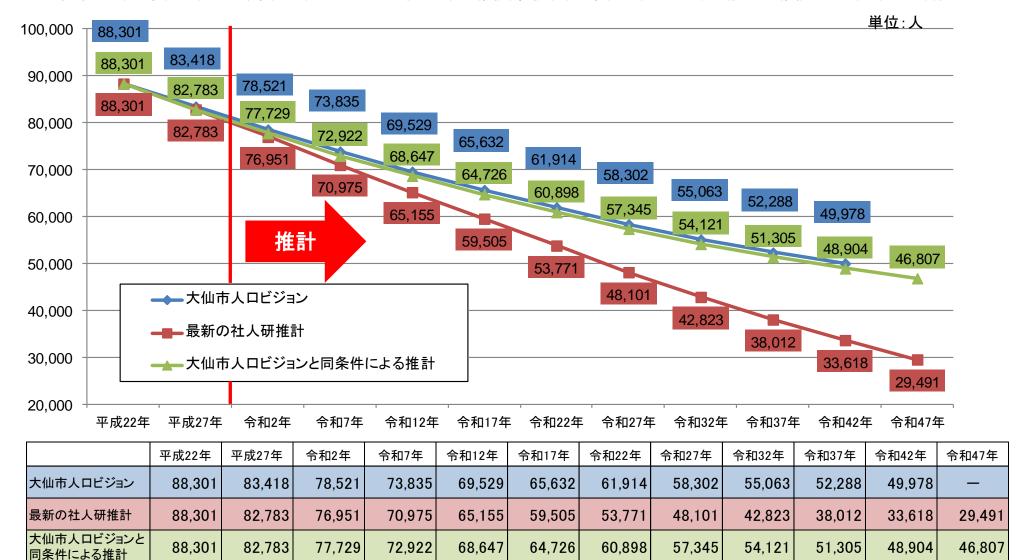
単位:人



	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年	令和47年
H25推計	88,301	82,783	76,950	71,220	65,686	60,473	55,353	50,231	45,455	41,096	37,127	_
H30推計	88,301	82,783	76,951	70,975	65,155	59,505	53,771	48,101	42,823	38,012	33,618	29,491
比較	0	0	1	▲ 245	▲ 531	▲ 968	▲ 1,582	▲ 2,130	▲ 2,632	▲ 3,084	▲ 3,509	_

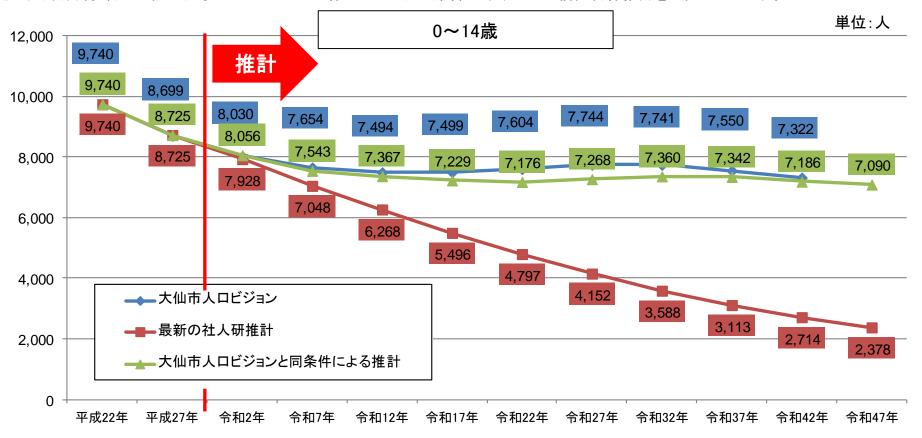
大仙市の人口の推移(将来推計)

- ○現行の人口ビジョンにおける目標人口推計と、最新の社人研推計を比較すると、大幅なかい離が生じています。
- ○また、人口ビジョンと同条件(※)による推計と比較すると、各年とも1.000人程度の差が生じています。
- (※)合計特殊出生率が令和17年に1.83、令和32年に2.07に達した後は一定で推移、純移動率は令和17年まで1/2ずつ縮小して推移し2040年以降は均衡。



大仙市の人口の推移(将来推計年齢3区分別)

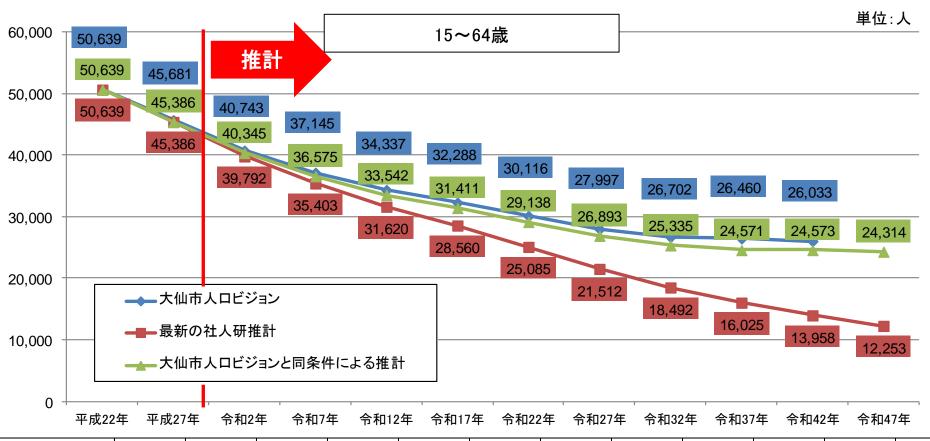
〇現行の人口ビジョンにおける目標人口推計と、最新の社人研推計を比較すると、総人口よりも大幅なかい離が生じています。 〇また、人口ビジョンと同条件による推計と比較すると、一定の出生数が確保され、年少人口も横ばいで推移することが見込まれますが、 基礎となる合計特殊出生率の平均が1.35から1.44に増加しているにも関わらず、人口は前回目標推計を下回っています。



	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年	令和47年
大仙市人口ビジョン	9,740	8,699	8,030	7,654	7,494	7,499	7,604	7,744	7,741	7,550	7,322	
最新の社人研推計	9,740	8,725	7,928	7,048	6,268	5,496	4,797	4,152	3,588	3,113	2,714	2,378
大仙市人口ビジョンと 同条件による推計	9,740	8,725	8,056	7,543	7,367	7,229	7,176	7,268	7,360	7,342	7,186	7,090

大仙市の人口の推移(将来推計年齢3区分別)

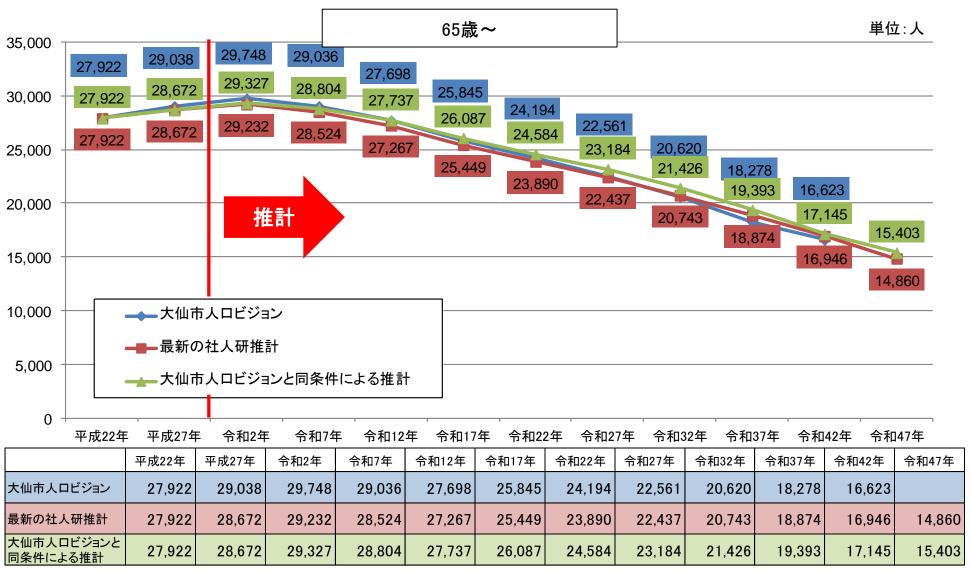
〇現行の人口ビジョンにおける目標人口推計と最新の社人研推計を比較すると、年数の経過につれ、かい離幅が増加する傾向となっています。 〇また、人口ビジョンと同条件による推計と比較すると、同じような傾向で推移する見込となっていますが、平成25年度推計の最終年度である令和 42年の生産年齢人口は、1,460人少ない24,573人になると見込まれており、東京圏や仙台圏への転出傾向が影響しているものと推察されます。



	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年	令和47年
大仙市人口ビジョン	50,639	45,681	40,743	37,145	34,337	32,288	30,116	27,997	26,702	26,460	26,033	
最新の社人研推計	50,639	45,386	39,792	35,403	31,620	28,560	25,085	21,512	18,492	16,025	13,958	12,253
大仙市人口ビジョンと 同条件による推計	50,639	45,386	40,345	36,575	33,542	31,411	29,138	26,893	25,335	24,571	24,573	24,314

大仙市の人口の推移(将来推計年齢3区分別)

〇現行の大仙市人口ビジョンにおける目標人口推計と、最新の社人研推計を比較すると、同じような傾向で推移することが見込まれます。 〇大仙市人口ビジョンと同条件による推計でも同様の傾向となっており、令和2年をピークに、減少していくものと見込まれます。



人口動向から見た総合戦略の効果について

【ネガティブリスト】

- 〇総人口については、総合戦略の策定前後で変化はなく、依然として毎年1,000人程度の減少で推移。
- 〇年齢3区分別人口の構成に大きな変化はない。65歳以上の老年人口だけが増加傾向で推移する状況に も変化は見られない。
- 〇自然動態は、依然として毎年900人程度の減少で推移。出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向で推移 する状況にも変化は見られない。
- 〇平成27年度までのデータであるため総合戦略の効果を捉えることはできないが、合計特殊出生率は低下傾向、未婚率は上昇傾向で推移。

【ポジティブリスト】

- ○社会動態については、近年、転出者数が減少傾向で推移しており、転出超過は幾分緩和。一方で、転入者数の減少傾向に変化はない。
- 〇年齢階級別の人口移動をみると、15歳~29歳の人口において、進学などで転出する移動数が減少している一方、卒業などに伴う本市への移動数は増加している。
- 〇異動事由別の社会動態では、男女とも就職や転職を事由とする本市への転入が約5割となっている。さらに転入前住所別でみると、秋田市、横手市、仙北市など近隣市の割合が高くなっていることから、本市が雇用の場となっていることが伺える。

【今後の見通し等】

- 〇目標とする令和42年の総人口(49,978人)について比較すると、社人研の平成25年推計(37,127人)とは 12,851人、平成30年推計(33,618)とは16,360人の差があり、5年間で3,509人の拡大。
- 〇雇用環境の改善など様々な社会経済的要因も重なり、社会動態には一部改善の兆しが見られる。
- 〇社人研の推計によると、令和2年度を境に老年人口も減少に転じるとされており、自然動態や人口構造に 与える影響に注意を払う必要がある。